



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,505	39.1	△27	△181.5	△13	△124.1	△17	△154.8
30年2月期第1四半期	1,082	54.3	33	129.7	55	168.5	32	136.6

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 3百万円 (△87.9%) 30年2月期第1四半期 29百万円 (140.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△3.12	—
30年2月期第1四半期	5.79	5.50

(注) 当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、平成31年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	4,231	1,703	35.1
30年2月期	3,817	1,661	38.5

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 1,486百万円 30年2月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,777	39.3	199	△25.8	205	△32.5	82	△51.7	14.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	5,757,420株	30年2月期	5,737,920株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	101,438株	30年2月期	101,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	5,643,053株	30年2月期1Q	5,546,322株

(注) 当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当社グループが注力する、国内クラウド(注1) サービス市場は、2016年度の市場規模は前年度比38.5%増の1兆4,003億円と大きく成長。クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、既存システムのクラウド移行は今後も続き、2021年度までの年平均成長率は20.6%、2021年度の市場規模は2016年度比2.6倍の3兆5,713億円に成長すると予測されております。パブリッククラウド(SaaS/FaaS/PaaS/IaaS)の市場規模は、2016年度が前年度比40.9%増の3,883億円、2021年度までの年平均成長率は22.1%で、2021年度には1兆556億円に達すると予測されております(MM総研「国内クラウドサービス市場規模の2016年度の実績と2021年度までの予測、および需要動向に関する調査結果」)。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は、2018会計年度の売上高を、前年同期比25.0%増の104億8,000万ドルと発表するなど、SaaS(注3)、PaaS(注4)市場で引き続き急速に成長しております。又、IaaS(注5)分野最大手の、米国Amazon社は、2017会計年度のAmazon Web Services(AWS)(注6)の通期売上高を前年同期比43%増の174億5,900万ドルと発表、Amazonが2015年にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、継続して急速な成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、多数のクラウド導入実績を積み重ねて参りました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績は、累計で3,000件を突破いたしました。

当連結会計年度もソリューション事業においてクラウドシステム構築案件の獲得が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大いたしました。一方、従業員数の増加に伴い平成30年5月事務所移転を実施したことによる関連費用が発生したため、利益は一時的にマイナスとなりましたが、期初に発表した通期の連結業績予想には織り込み済みです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,505,705千円(前年同期比39.1%増)、営業損失27,413千円(前年同四半期は営業利益33,615千円)、経常損失13,352千円(前年同四半期は経常利益55,445千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失17,590千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益32,116千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として1,207,207千円(前年同期比36.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は148,275千円(前年同期比47.7%増)となりました。

② 製品事業

当第1四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として298,498千円(前年同期比48.9%増)となりましたが、当社製品「mitoco(ミトコ)」の追加機能開発による費用増で、セグメント利益(営業利益)は24,464千円(前年同期比53.1%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2018年3月

- ・西日本地区事業拡大のため、西日本支社を開設いたしました。
- ・東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(本社:東京都千代田区、取締役社長:大澤 正典)へ2018年3月14日付で出資し、協業することといたしました。
- ・株式会社セールスフォース・ドットコムが発表したパートナーによるIoTシステム構築の支援プログラム「Salesforce IoTアクセラレータープログラム」に参画いたしました。
- ・株式会社リザーブリンク(本社:東京都港区、代表取締役:山本 浩史)が提供するクラウド型予約管理システム「ChoiceRESERVE(チョイスリザーブ)」をSalesforceに連携し、Webでの予約情報をSalesforce上の顧客情報に紐づけることで、シームレスな営業活動を実現する新サービス「ChoiceRESERVE 予約連携」を提供開始いたしました。
- ・Salesforce Service CloudとLINEカスタマーコネクトを連携する「オムニチャネル LINK for LINE カスタマーコネクト」を、提供開始いたしました。

2018年4月

- ・ウイングアーク1st株式会社の製品やソリューションを効果的に提案・活用し、価値あるシステム構築の実現を行った企業を表彰する「WingArc Partner Award 2018」において、ウイングアーク1st株式会社のクラ

ウドサービス事業でもっとも多くの実績を上げたことを評価いただき、「Cloud Partner of the year」を受賞いたしました。

- ・IT基盤のAWSへ移行を進める企業に対して、AWS認定資格保有者による現状ヒアリングに基づき、企業ごとに最適なAWS利用方法を策定してガイドライン化するサービス「びたっとコンサル for AWS」の提供を開始いたしました。
- ・神奈川県トヨタ自動車株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：市川 英治、以下：神奈川県トヨタ）の新小田原店で実装した「おもてなし支援システム」と「購買意思決定支援システム」の情報連携に関わる構築を開発いたしました。

2018年5月

- ・新規事務所（株式会社テラスカイ：本社、株式会社B e e X：本社、株式会社キットアライブ：東京事業所）での業務を開始いたしました。
- ・2018年4月に販売開始した「オムニチャンネル LINK for LINE カスタマーコネクト」が、LINE Pay株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：高 永受、以下：LINE Pay）のモバイル決済サービスである「LINE Pay」のカスタマーサービスシステムとして採用されました。
- ・株式会社富士通ゼネラル（本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：斎藤 悦郎、以下：富士通ゼネラル）が、企業力強化を目的とするシステム刷新のかなめとして、メインフレームの基幹業務データとSalesforce上の受発注システムとの連携に「DataSpider Cloud」を採用しました。
- ・株式会社セゾン情報システムズの「HULFT Partners kickoff Meeting 2018」でアワードを受賞しました
- ・株式会社りそな銀行（代表取締役社長：東 和浩、以下：りそな銀行）が、テラスカイが開発したコミュニケーション・プラットフォーム「mitoco（ミトコ）」を導入しました。2018年5月より、2,000IDで本格運用を開始し、将来的にグループ会社を含めた展開を予定しております。
- ・クラウド型コンタクトセンターソリューション「Amazon Connect」のPOC（注7）サービス「びたっとコネクト for AWS」のサービスを開始いたしました。
- ・資本業務提携先であるエコモット株式会社（本社：北海道札幌市、代表取締役社長：入澤 拓也、以下：エコモット）の東京証券取引所マザーズへの上場が承認されました。

※用語解説

- (注1) クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。
- (注2) Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。
- (注3) SaaS：「Software as a Service」の頭文字を取った略語。これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態。
- (注4) PaaS：「Platform as a Service」の頭文字を取った略語。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注5) IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注6) AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。
- (注7) POC：概念実証のこと。プロジェクト開始前に、コンセプトの実効性検証を行うもの。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より16,278千円減少し、2,304,689千円となりました。これは主に、その他流動資産の増加114,329千円に対し、現金及び預金の減少55,367千円及び売掛金の減少82,885千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より430,408千円増加し、1,925,435千円となりました。これは主に、新規事務所開設に伴う有形固定資産の増加302,369千円及び投資有価証券の増加117,980千円によるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より177千円減少し、1,440千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より395,085千円増加し、1,568,635千円となりました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円及びその他流動負債の増加256,437千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より22,963千円減少し、959,248千円となりました。これは主に、その他固定負債の増加64,049千円に対し、長期借入金の返済による減少87,013千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より41,831千円増加し、1,703,681千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加23,841千円、新株予約権の増加11,348千円及び非支配株主持分の増加14,367千円に対し、利益剰余金の減少17,590千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日に「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,235	1,033,868
売掛金	972,246	889,360
仕掛品	64,327	71,972
その他	195,157	309,487
流動資産合計	2,320,967	2,304,689
固定資産		
有形固定資産	95,716	398,086
無形固定資産		
ソフトウェア	406,336	429,058
のれん	51,666	49,999
その他	45,327	34,153
無形固定資産合計	503,331	513,212
投資その他の資産		
投資有価証券	346,158	464,139
敷金及び保証金	549,621	549,792
その他	198	205
投資その他の資産合計	895,978	1,014,136
固定資産合計	1,495,026	1,925,435
繰延資産	1,618	1,440
資産合計	3,817,611	4,231,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,295	232,994
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	337,872	333,552
未払法人税等	84,510	12,007
受注損失引当金	—	8,771
その他	524,871	781,309
流動負債合計	1,173,550	1,568,635
固定負債		
長期借入金	711,642	624,629
その他	270,569	334,619
固定負債合計	982,211	959,248
負債合計	2,155,761	2,527,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,727	476,202
資本剰余金	467,776	480,142
利益剰余金	500,023	482,433
自己株式	△20,351	△20,351
株主資本合計	1,412,175	1,418,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,803	53,382
為替換算調整勘定	14,176	14,461
その他の包括利益累計額合計	57,979	67,844
新株予約権	2,604	13,952
非支配株主持分	189,090	203,458
純資産合計	1,661,849	1,703,681
負債純資産合計	3,817,611	4,231,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,082,396	1,505,705
売上原価	735,214	1,084,883
売上総利益	347,181	420,822
販売費及び一般管理費	313,565	448,235
営業利益又は営業損失(△)	33,615	△27,413
営業外収益		
助成金収入	24,588	2,417
持分法による投資利益	—	13,690
その他	39	100
営業外収益合計	24,628	16,208
営業外費用		
支払利息	706	978
持分法による投資損失	1,889	—
為替差損	—	991
その他	203	177
営業外費用合計	2,799	2,147
経常利益又は経常損失(△)	55,445	△13,352
特別損失		
固定資産除却損	—	2,355
特別損失合計	—	2,355
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	55,445	△15,707
法人税等	25,895	△9,374
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,549	△6,332
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,567	11,257
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,116	△17,590

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,549	△6,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,579
為替換算調整勘定	△406	285
その他の包括利益合計	△406	9,864
四半期包括利益	29,142	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,710	△7,725
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,567	11,257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	881,880	200,516	1,082,396	—	1,082,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	881,880	200,516	1,082,396	—	1,082,396
セグメント利益	100,353	52,128	152,481	△118,865	33,615

(注) 1. セグメント利益の調整額△118,865千円は、内部取引消去額4,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,065千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,207,207	298,498	1,505,705	—	1,505,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,207,207	298,498	1,505,705	—	1,505,705
セグメント利益	148,275	24,464	172,739	△200,153	△27,413

(注) 1. セグメント利益の調整額△200,153千円は、内部取引消去額5,268千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△205,421千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年7月5日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるクラウドディアジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	クラウドディアジャパン株式会社
事業の内容	クラウドインテグレーション

(2) 企業結合日

平成30年9月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、クラウドディアジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合の目的

経営の合理化と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定でありませ

(新株予約権の権利行使)

平成30年6月1日以降、平成30年7月13日までの間に、第1回新株予約権及び第4回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ185,225千円増加し、資本金が661,428千円、資本剰余金が665,368千円となっております。